



会派清新
柴田 文男

今後の学校教育施設の在り方について

質問 コロナ禍の中で教育現場では、さまざまな対応に追われている。既存の校舎などにおいては、「3密」を防ぐにも限界があり、今後の学校運営や学校施設の在り方を早期に検討する必要がある。少人数学級の拡大や教職員の加配などを優先しつつ、こういった道筋で検討を進めていくのか伺う。

答弁 学校における感染症対策は、文部科学省から発出された管理マニュアルに基づき「マスクの着用」「手洗いなどの手指衛生」などの衛生管理を徹底しています。

今後の学校教育施設の在り方については、現在、国においてポストコロナ時代の新しい学びの在り方や少人数による指導体制などについて議論が進められています。将来的には少人数学級を視野に入れた施設整備を検討する必要性も踏まえ、北海道教育委員会や市

長部局とも連携し、教育環境の充実に取り組んでいきます。

指定管理施設のキャンセルの取り扱いについて

質問 市の指定管理施設においてコロナ感染拡大の影響が顕著となっている。各種団体などの開催予定イベントが次々にキャンセルされ、文化センター等事前予約を伴うものは申込金が返礼されない事例があるという。

市として、感染状況の拡大等に配慮しながら、指定管理者側と協議すべきと思うが、考えを伺う。

答弁 文化センターの利用料金の取り扱いについては、条例の規定により予約をキャンセルした場合、特別の事情がない限り前納金の払い戻しはありません。

しかしながら、ご指摘のとおり感染拡大が収束しない中、イベント主催者が感染防止の観点から自主的に予約キャンセルを申し出るケースが増加してきています。コロナ禍の運用について、密回避の観点から運営経費を負担する指定管理者とも改めて協議し、混乱のないよう対応していきます。



日本共産党
寄谷 猛男

教員の負担軽減、長時間勤務の改善について

質問 教員の時間外勤務状況によれば、教員の3割以上が1か月に45時間を超える時間外勤務を行う月もある。教員の負担軽減、長時間勤務の抜本的改善に向けた市の取り組みを伺う。

答弁 教育委員会としては、学校における働き方改革教育職員業務改善推進プランで示した内容について引き続き取り組むほか、少人数学級の拡大や教員の加配などについても国や北海道の加配定数などを効果的に活用しながら教員が子どもと向き合う時間を確保することにより指導の充実を図ります。

また、教員定数の一層の改善などについても全国都市教育長協議会、北海道都市教育長会などの場を通じて、今後も国や北海道に対して強く要望していきます。

質問 時間外勤務の軽減策として学校閉庁日を設けている。しかし、学校が閉庁しても教員の業務が減

らなければ、持ち帰り業務時間は減らないと思うが、見解を伺う。

答弁 教員の業務の持ち帰りは、これまで多く見られましたが、なるべく少なくなるよう日常の業務を見直すなど各学校で引き続き取り組みていきます。

子育て応援、家事代行事業について

質問 核家族化や地域でのつながりが希薄化する中、母親の家事や育児を手助けする訪問型の子育て支援事業が注目されている。市の取り組みについて伺う。

答弁 市ではファミリーサポートセンター事業に取り組んでいます。が、あくまでも子どもの対応を目的としています。

また、依頼の件数に対して提供していただく会員の人数が少ないこと、会員として参加するにあたり研修を受けること、それから現状コロナ禍ということもあり、感染防止対策が万全に取れるのかというさまざまな課題があります。他の自治体での先進事例などについて勉強しながら、どのような対応ができるか検討していきたいと考えています。